

2022年度第1四半期 決算説明資料

2022年8月9日
出光興産株式会社

目次

- 公表内容のハイライト
- 2022年度第1四半期決算
- 2022年度業績見通し
- 参考資料
 - ✓ 中期経営計画の進捗
 - ✓ 決算補足資料
 - ✓ 数量データ
 - ✓ 原油・製品市況推移、製油所稼働率等
 - ✓ 事業概要

■公表内容のハイライト

2022年度 第1四半期決算

■ 概要

- ✓ 営業＋持分利益（セグメント利益）は、原油価格上昇に伴う在庫影響（前年同期比＋899億円）にけん引され1,245億円の増益
- ✓ 在庫影響を除くセグメント利益は、石炭価格上昇に伴う石炭事業の増益および燃料油事業のタイムラグや輸出マージン改善による増益に支えられた一方、自家燃コスト負担増等で相殺され、346億円の増益に留まる

[億円]

	21年度1Q	22年度1Q	増減
営業＋持分利益	1,196	2,441	+1,245
（在庫影響）	(693)	(1,592)	(+899)
（在庫影響除き）	(503)	(849)	(+346)
当期純利益	884	1,793	+909
（在庫影響除き）	(403)	(689)	(+286)

2022年度 業績見通し

■ 概要

- ✓ 資源価格、シンガポール製品マージン、為替等の実勢が前回公表前提と大きく乖離していることに加え、1Q決算の年度業績見通しに対する進捗を踏まえ、業績予想を上方修正
- ✓ 収支の上振れ分については、カーボンニュートラルに向けた戦略投資や株主還元に充当

[億円]

	5/10公表	今回見通し	増減
営業 + 持分利益	2,100	4,000	+1,900
(在庫影響)	(500)	(1,400)	(+900)
(在庫影響除き)	(1,600)	(2,600)	(+1,000)
当期純利益	1,650	2,800	+1,150
(在庫影響除き)	(1,300)	(1,800)	(+500)

■ 2022年度株主還元方針・配当予想

- ✓ 株主還元方針・配当予想は前回公表内容から変更なし
- ✓ 2020~22年度3ヶ年累計の在庫影響除き当期純利益に対し、総還元性向50%以上の株主還元、1株あたり120円の安定配当を実施する方針

2022年度 業績見通し

■ 前提の変動による主な収支影響（2022年度2-4Q）

- ✓ 業績予想の修正を行うものの、ロシア・ウクライナ情勢や世界的なインフレ進行など、事業環境の動向は依然不透明
- ✓ 主要前提は今後も大きく変動する可能性があり、各前提の変動により、当社業績に対して主に以下の影響が想定される

	前提項目	今回見直し前提 (7月以降)	変動幅	セグメント	収支影響 (億円)	内容
在庫影響 除き	原油価格	100.0\$/bbl	±10\$/bbl	燃料油	±100	自家燃、タイムラグ
	シンガポール製品マージン	—	±5\$/bbl		±300	輸出（白油）
	為替レート	135.0¥/\$	±5¥/\$		±100	自家燃、タイムラグ、 輸出
	豪州一般炭スポット価格	300.0\$/t	±10\$/t	資源 (石炭)	±35	一般炭
在庫影響	原油価格	100.0\$/bbl	±10\$/bbl	燃料油	±500	
	為替レート	135.0¥/\$	±5¥/\$		±200	

※燃料油セグメントは、国内製油所で生産される製品についてのみの影響であり、上記の他、海外店の販売に伴う収支変動の影響を受けます

※資源セグメント（石炭）は、12月決算につき、3-4Qの影響を示しています

■ 2022年度第1四半期決算

トピックス

■ 燃料油需要の動向

- ✓ コロナ禍の行動制限緩和により、1Qの主燃料、ジェットとも需要は回復
- ✓ 天候要因による揮発油の伸長等により、7月も需要の回復は継続

	20年度	21年度	22年度1Q	22年7月 (速報)
主燃料 (揮発油)	94.6% (90.4%)	98.6% (99.6%)	101.2% (102.4%)	105.4% (103.1%)
ジェット燃料	54.2%	126.0%	141.6%	138.9%

※当社販売伸長率(前年比)

■ 西部石油 山口製油所の精製機能停止による収支影響

- ✓ 高齢化や人口減少に伴う構造的需減、脱炭素への潮流から、24年3月末をもって精製機能を停止することを決定
- ✓ 子会社化に伴う既存持分の評価替えにより、72億円の特別損失を計上

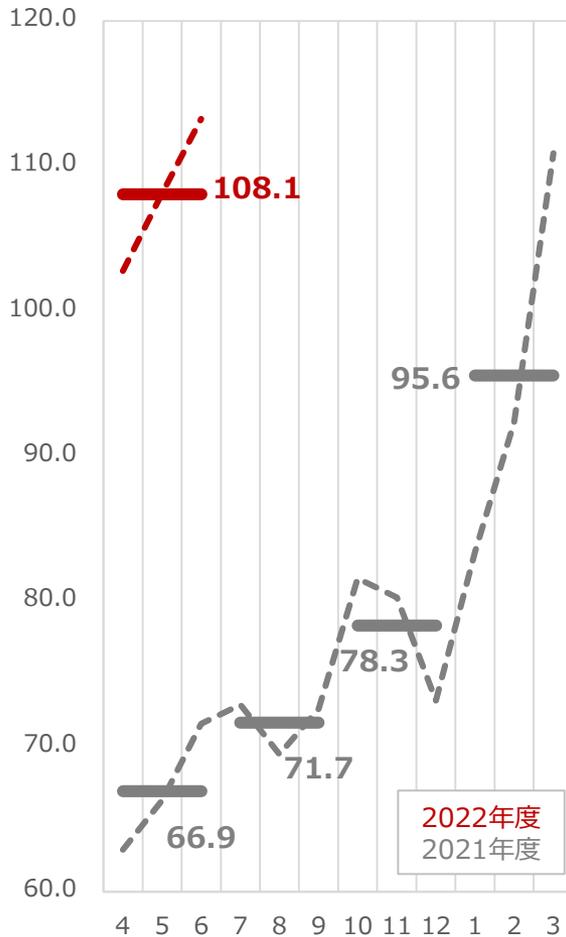
■ ベトナム ニソン製油所の状況

- ✓ 1-3月の持分損益は、一時的な稼働低下の一方、タイムラグや堅調なシンガポール製品マージンに支えられ、ほぼ収支均衡
- ✓ 5月以降はフル稼働を維持し、4-6月はマージン環境もさらに改善

事業環境

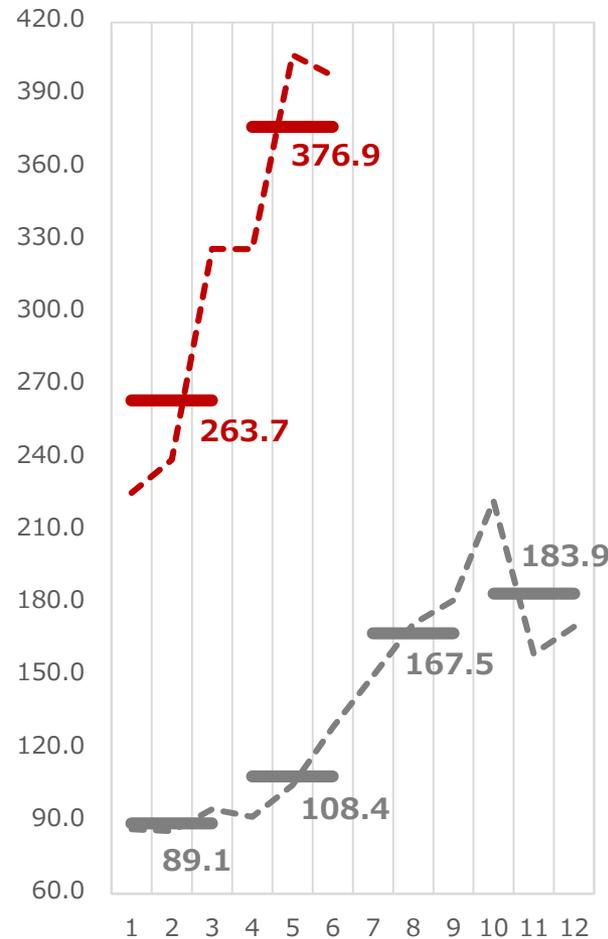
ドバイ原油価格

[USD/バレル]



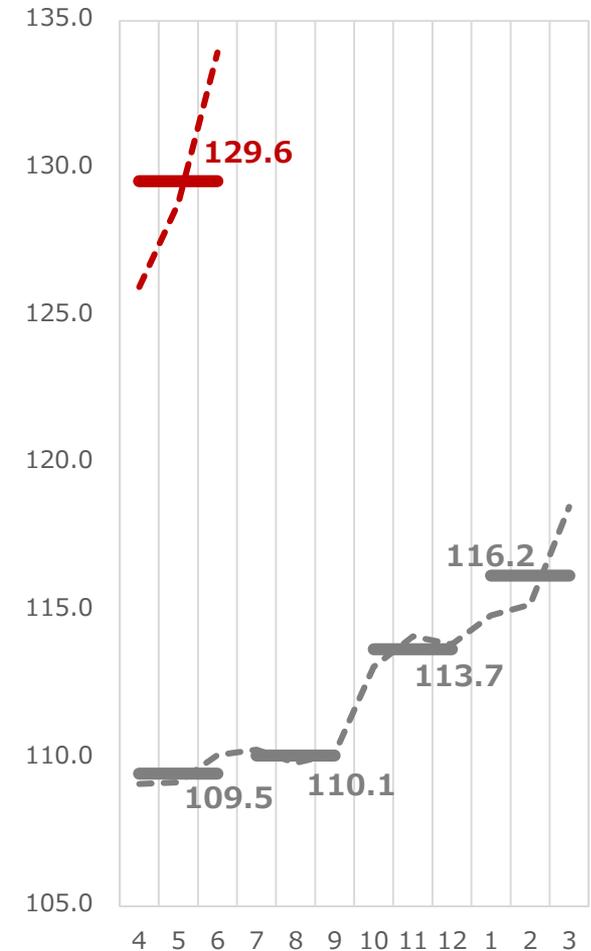
豪州一般炭スポット価格

[USD/トン]



為替レート(USD)

[円/USD]



決算概要

■ 原油、石炭価格および為替レート

[USD/バレル、USD/トン、円/USD]

	21年度1Q	22年度1Q	増減	
ドバイ原油価格	66.9	108.1	+41.1	+61.4%
ブレント原油価格*	60.9	101.4	+40.5	+66.6%
豪州一般炭スポット価格*	89.1	263.7	+174.6	+196.0%
為替レート	109.5	129.6	+20.1	+18.3%

*ブレント原油価格及び豪州一般炭価格は1-3月平均

■ 連結損益計算書ハイライト

[億円]

	21年度1Q	22年度1Q	増減	
売上高	13,023	22,047	+9,024	+69.3%
営業利益	1,113	2,336	+1,223	+109.9%
(内 在庫評価損益)	(693)	(1,592)	(+899)	(+129.8%)
持分法投資損益	83	105	+22	+26.7%
営業+持分	1,196	2,441	+1,245	+104.2%
(在庫影響除き)	(503)	(849)	(+346)	(+68.8%)
経常利益	1,236	2,450	+1,214	+98.2%
特別損益	75	89	+14	+18.9%
当期純利益	884	1,793	+909	+102.9%
(在庫影響除き)	(403)	(689)	(+286)	(+70.8%)

セグメント別情報

■ 営業利益 + 持分法投資損益

[億円]

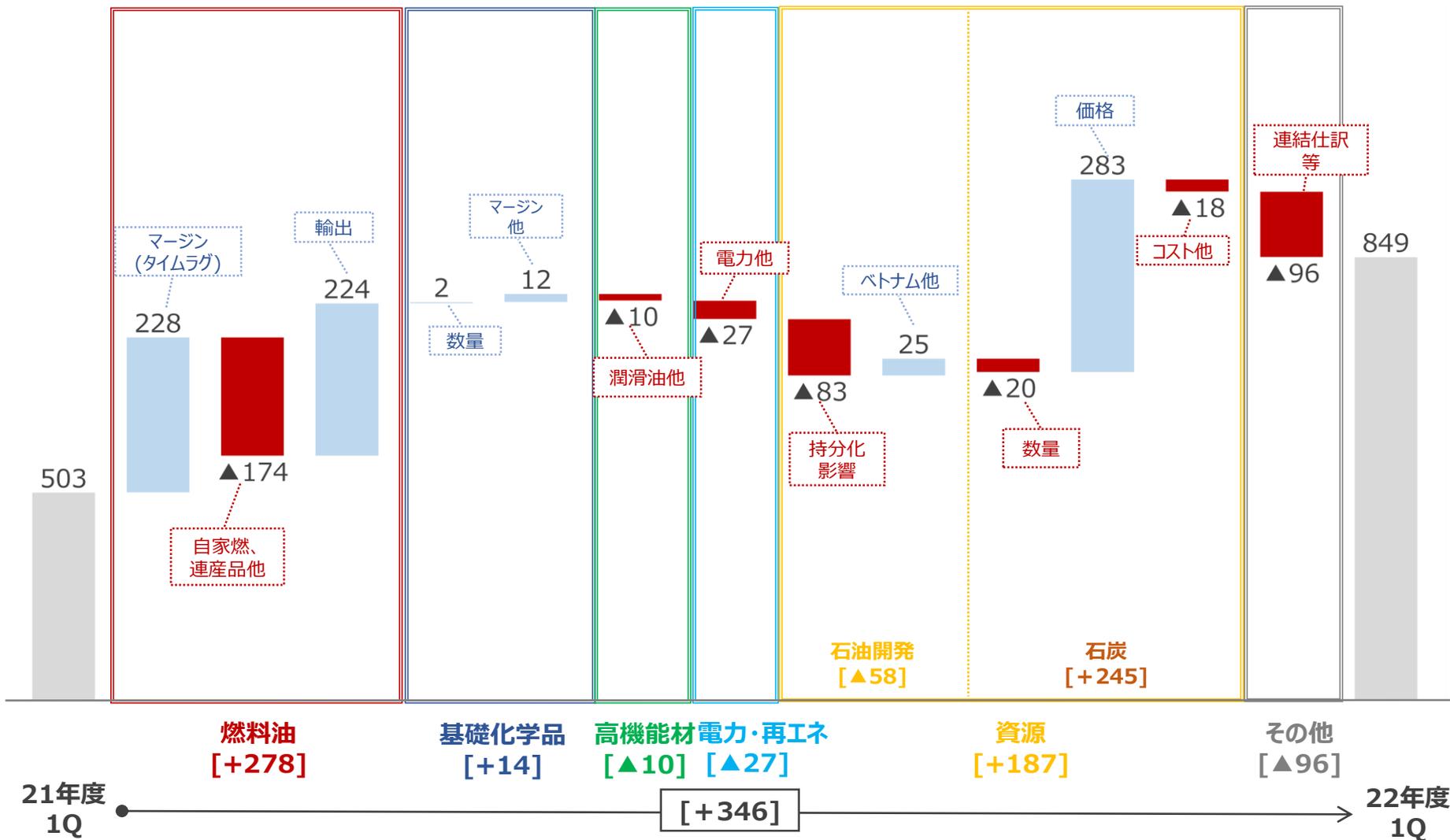
	21年度1Q	22年度1Q	増減	
燃料油	989	2,166	+1,177	+119.1%
(在庫影響除き)	(296)	(574)	(+278)	(+93.9%)
基礎化学品	67	81	+14	+20.6%
高機能材	43	33	▲ 10	▲ 23.7%
電力・再生可能エネルギー	▲ 10	▲ 37	▲ 27	-
資源*	130	317	+187	+144.4%
(内 石油開発)	(124)	(65)	(▲58)	(▲47.0%)
(内 石炭)	(6)	(251)	(+245)	-
その他	▲ 23	▲ 119	▲ 96	-
セグメント合計	1,196	2,441	+1,245	+104.2%
(在庫影響除き)	(503)	(849)	(+346)	(+68.8%)

*資源に含まれる石油開発及び石炭は12月決算

セグメント別情報

■ 営業利益 + 持分法投資損益増減分析 (在庫影響除き、前年比)

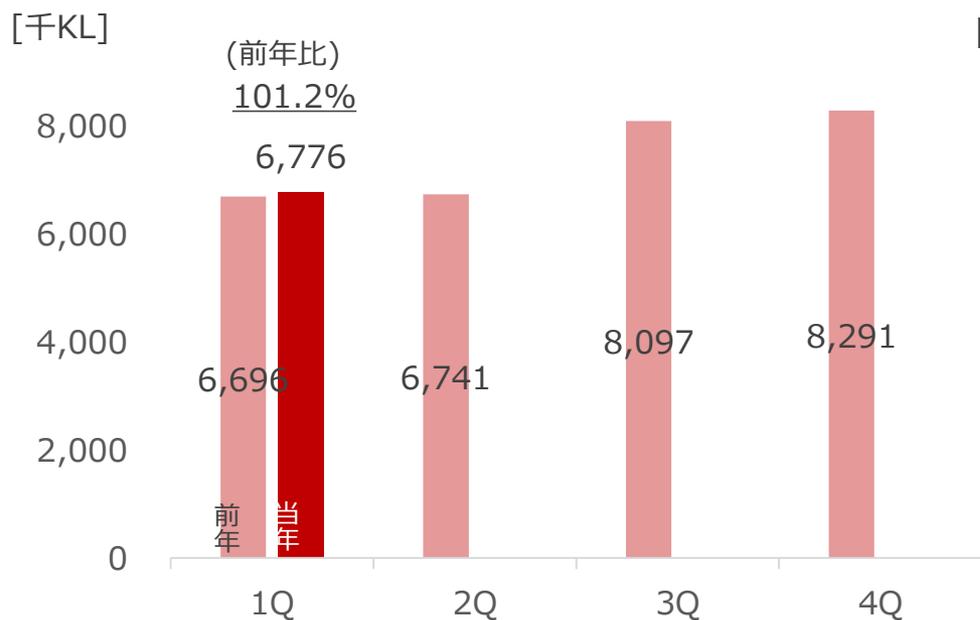
[億円]



セグメント別情報

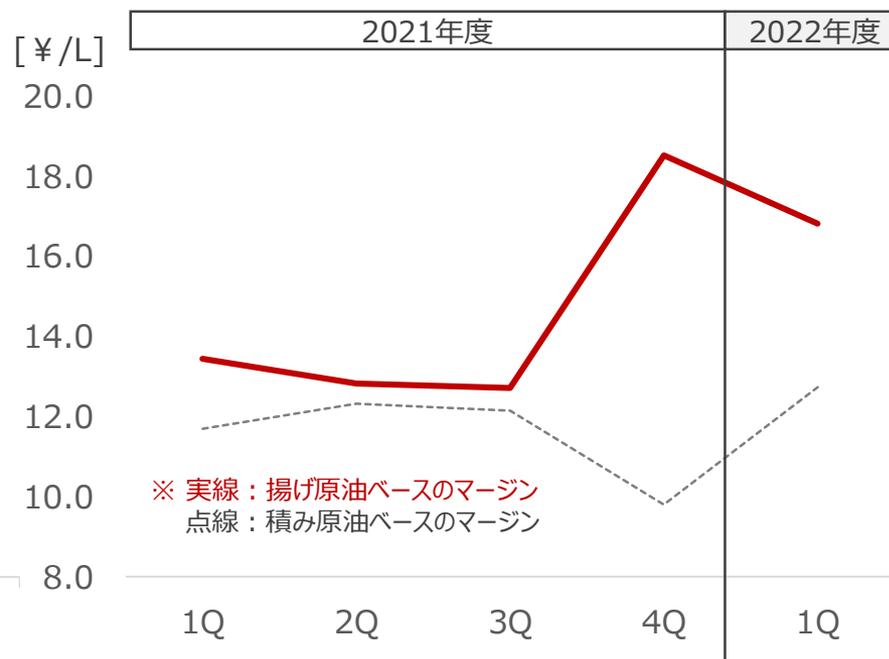
[燃料油] 前年比+278億円 (2021年度1Q : 296億円 → 2022年度1Q : 574億円)

〈燃料油販売数量前年比(主燃料)〉



〈国内石油製品マージン*推移〉

*ガソリン・軽油・灯油・A重油の加重平均マージン(国内スポット-原油)



- ✓ 主燃料販売数量は、コロナ禍の行動制限緩和等により前年を上回った
- ✓ 国内製品マージンは、原油価格上昇に伴うタイムラグを主因として前年比で改善した一方、自家燃コストが増加
- ✓ シンガポール製品マージンの拡大による輸出採算の改善が寄与し、増益を確保

セグメント別情報

[基礎化学品] 前年比 + 14億円 (2021年度1Q : 67億円 ➡ 2022年度1Q : 81億円)

- ✓ PXとMXは需給タイト化等により製品マージンが改善したが、SMは前年のアジア域内大型定修の反動で悪化
- ✓ 自家燃等コスト増加が製品マージン改善を相殺 [USD/トン]

製品	21年度1Q		22年度1Q		増減	
	製品価格	マージン	製品価格	マージン	製品価格	マージン
PX	859	253	1,259	384	+400	+131
MX	768	162	1,200	324	+432	+162
SM	1,260	655	1,417	541	+156	▲113

[高機能材] 前年比 ▲10億円 (2021年度1Q : 43億円 ➡ 2022年度1Q : 33億円)

- ✓ 潤滑油は油価上昇に伴うタイムラグ等により減益
- ✓ 機能化学品は一部製品のスプレッド縮小により減益
- ✓ 電子材料は中国のロックダウン影響等で前年並みの収支

[電力・再エネ] 前年比 ▲27億円 (2021年度1Q : ▲10億円 ➡ 2022年度1Q : ▲37億円)

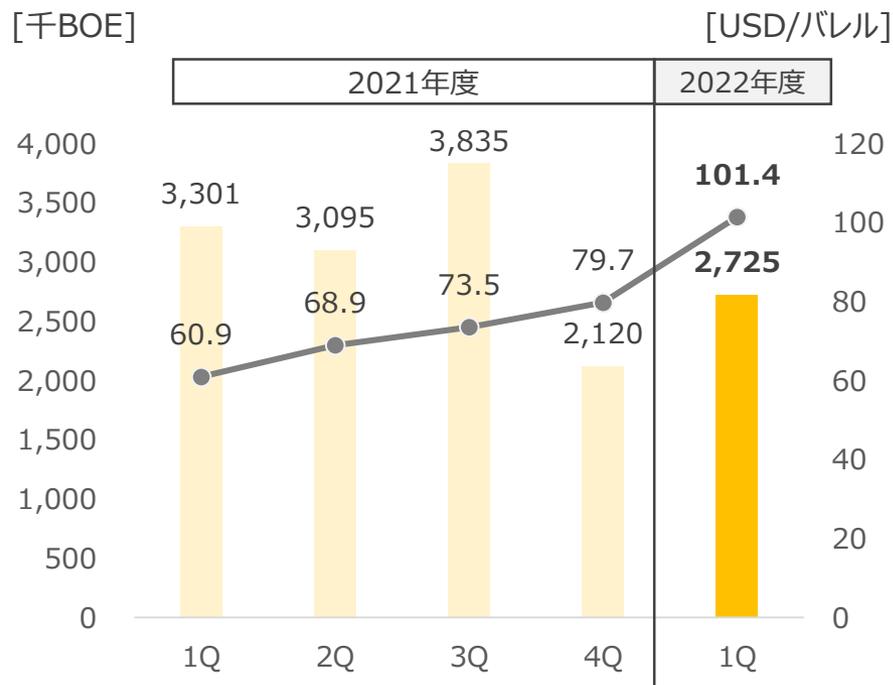
- ✓ 電力事業は調達コスト上昇を主因として減益
- ✓ ソーラーフロンティアは計画通り6月にソーラーパネル生産を終了。収支は前年並み

セグメント別情報

[石油開発] 前年比▲58億円

(2021年度1Q : 124億円 → 2022年度1Q : 65億円)

〈原油・ガス生産数量・ブレント原油価格推移〉



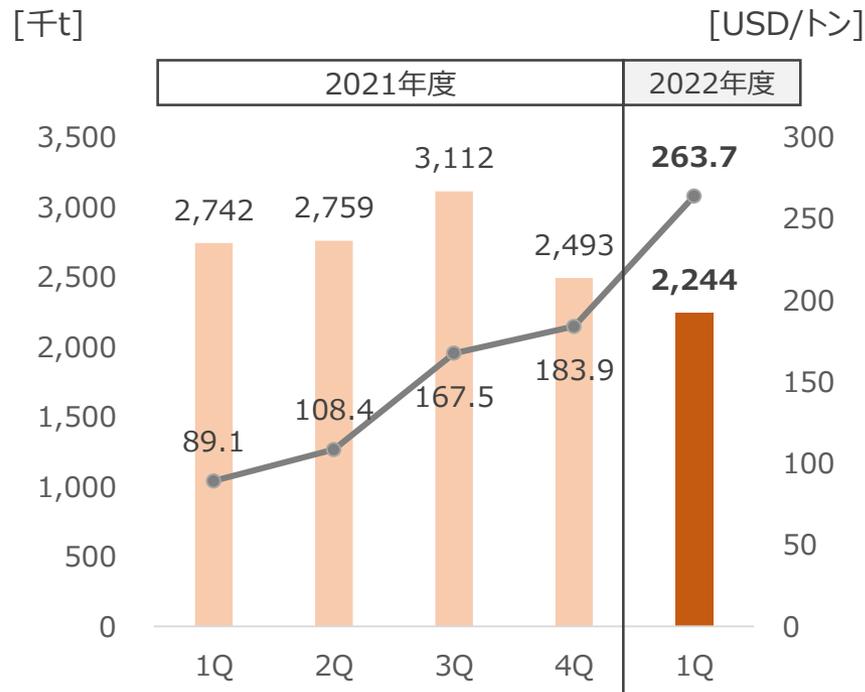
- ✓ ノルウェー子会社の持分法適用会社化で減益
- ✓ ベトナムにおける生産数量は回復

※数値は資源開発関係会社の保有権益、持分割合ベース
 ※IINは21年度4Qより持分法適用会社化

[石炭] 前年比+245億円

(2021年度1Q : 6億円 → 2022年度1Q : 251億円)

〈石炭生産数量・豪州一般炭スポット価格推移〉



- ✓ 石炭市況高騰により増益
- ✓ 生産数量は悪天候や鉱山規模縮小で減少

※インドネシアのマリナウ鉱山（ミトラバラ社）株式は2021年度中に売却済み

財務状況

[億円]

	22/3末	22/6末	増減		22/3末	22/6末	増減
現金・預金	1,403	1,614	+211	流動負債計	20,613	24,022	+3,409
売掛債権 たな卸資産等	22,278	26,702	+4,424	固定負債計	11,034	11,560	+526
流動資産計	23,681	28,316	+4,635	負債合計	31,647	35,582	+3,935
有形固定資産	14,378	14,727	+349	株主資本 その他の包括利益累計	14,121	15,707	+1,586
その他固定資産	7,953	8,493	+540	非支配株主持分	244	247	+3
固定資産計	22,331	23,220	+889	純資産計	14,365	15,954	+1,589
総資産計	46,012	51,536	+5,524	負債・純資産計	46,012	51,536	+5,524

西部石油（株）子会社化による影響
資産、負債とも約 + 1,500億円※

※内部取引消去後の金額

ネットD/Eレシオ	0.87	0.91	+0.04
有利子負債計	13,649	15,864	+2,215
自己資本比率	30.7%	30.5%	▲0.2%

■ 2022年度業績見通し

2022年度業績見通し

■ 原油、石炭価格および為替レート

[USD/バレル、USD/トン、円/USD]

	5/10公表	今回見通し	増減		7月以降前提
ドバイ原油価格	100.0	102.0	+2.0	+2.0%	100.0
ブレント原油価格*	102.5	105.1	+2.6	+2.5%	102.5
豪州一般炭スポット価格*	180.0	310.1	+130.1	+72.3%	300.0
為替レート	120.0	133.6	+13.6	+11.4%	135.0

*ブレント原油価格及び豪州一般炭価格は1-12月平均

■ 連結損益計算書ハイライト

[億円]

	5/10公表	今回見通し	増減	
売上高	86,000	92,600	+6,600	+7.7%
営業利益	1,900	3,750	+1,850	+97.4%
(内 在庫評価損益)	(500)	(1,400)	(+900)	(+180.0%)
持分法投資損益	200	250	+50	+25.0%
営業+持分	2,100	4,000	+1,900	+90.5%
(在庫影響除き)	(1,600)	(2,600)	(+1,000)	(+62.5%)
経常利益	2,100	4,000	+1,900	+90.5%
特別損益	100	40	▲ 60	▲ 60.0%
当期純利益	1,650	2,800	+1,150	+69.7%
(在庫影響除き)	(1,300)	(1,800)	(+500)	(+38.5%)

セグメント別情報

■ 営業利益 + 持分法投資損益

[億円]

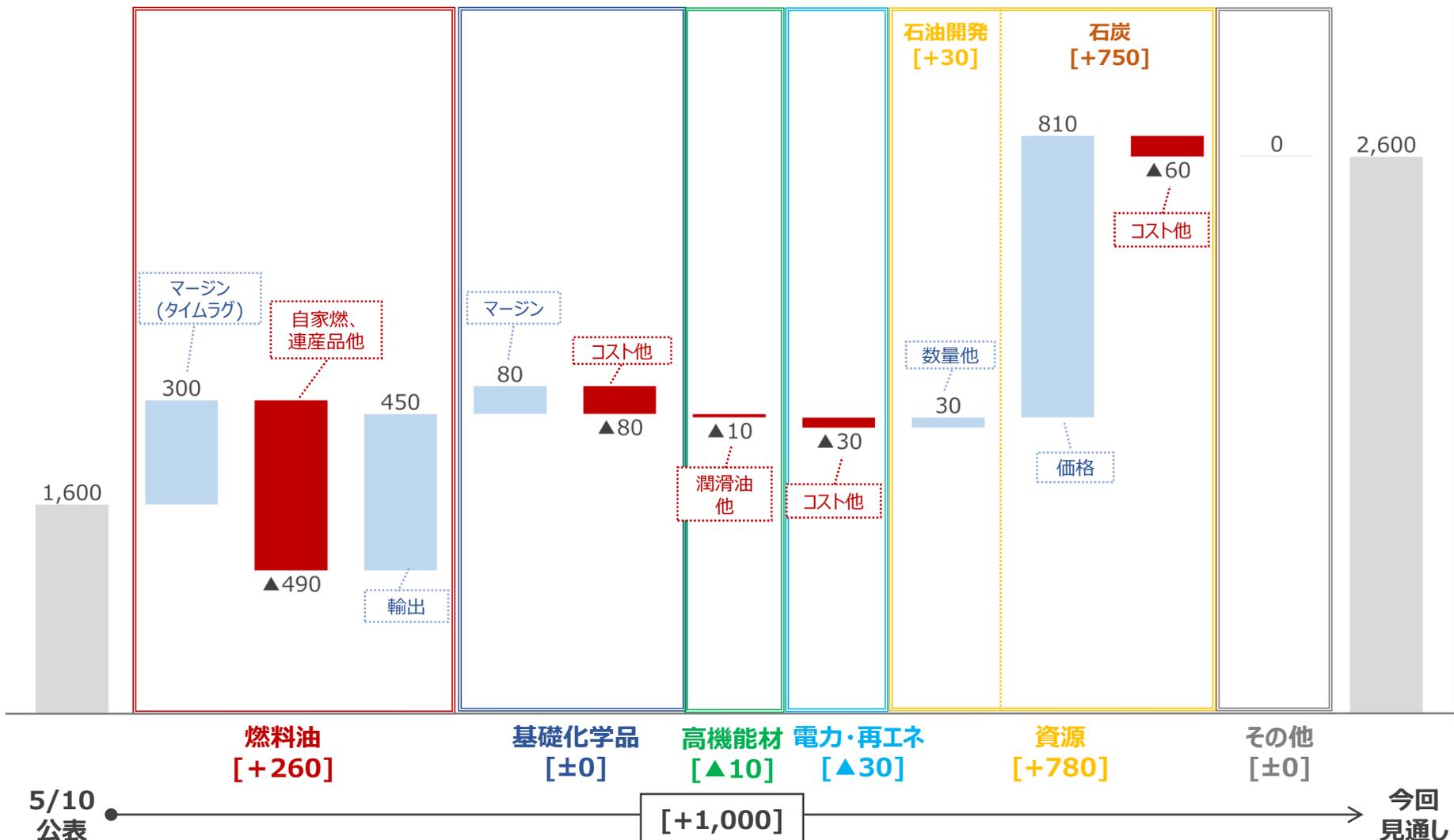
	5/10公表	今回見通し	増減	
燃料油	1,000	2,160	+1,160	+116.0%
(在庫影響除き)	(500)	(760)	(+260)	(+52.0%)
基礎化学品	100	100	-	-
高機能材	200	190	▲ 10	▲ 5.0%
電力・再生可能エネルギー	▲ 60	▲ 90	▲ 30	-
資源*	1,000	1,780	+780	+78.0%
(内 石油開発)	(200)	(230)	(+30)	(+15.0%)
(内 石炭)	(800)	(1,550)	(+750)	(+93.8%)
その他	▲ 140	▲ 140	-	-
セグメント合計	2,100	4,000	+1,900	+90.5%
(在庫影響除き)	(1,600)	(2,600)	(+1,000)	(+62.5%)

*資源に含まれる石油開発及び石炭は12月決算

セグメント別情報

■ 営業利益 + 持分法投資損益増減分析 (在庫影響除き、5/10公表比)

[億円]



セグメント別情報

[燃料油] 前环比+260億円 (5/10公表：500億円 ➡ 今回見通し：760億円)

- ✓ プラスのタイムラグ影響、及び堅調なシンガポール製品マージンを織り込む一方、自家燃コスト、連製品の要因が一部を相殺

[基礎化学品] 前环比±0億円 (5/10公表：100億円 ➡ 今回見通し：100億円)

- ✓ 5/10公表前提に対し、製品マージンは改善する一方、調達コスト等の要因により見通しは前回並み

[USD/トン]

製品	5/10公表		今回見通し		増減	
	製品価格	マージン	製品価格	マージン	製品価格	マージン
PX	1,160	240	1,210	330	50	90
MX	1,030	110	1,140	260	110	150
SM	1,360	440	1,340	460	▲20	20

[高機能材] 前环比▲10億円 (5/10公表：200億円 ➡ 今回見通し：190億円)

- ✓ 潤滑油事業におけるタイムラグ影響など足元の実勢を踏まえ見通しを修正

セグメント別情報

[電力・再エネ]前环比▲30億円 (5/10公表 : ▲60億円 ➡ 今回見通し : ▲90億円)

- ✓ 電力事業の調達コスト上昇を織込み前环比減益

[石油開発]前环比+30億円 (5/10公表 : 200億円 ➡ 今回見通し : 230億円)

- ✓ 1Qの実勢を踏まえ、前环比増益

[石炭]前环比+750億円 (5/10公表 : 800億円 ➡ 今回見通し : 1,550億円)

- ✓ 石炭市況前提を、7月以降300\$/tに見直し、セグメント利益を上方修正
- ✓ 一方で、ロイヤルティ引き上げによる影響や減産リスクを織り込む

■ 参考資料

中期経営計画の進捗にかかわるトピックス

■ 西部石油株式会社の株式取得（子会社化）（燃料油・基礎化学品）

- ✓ 当社グループの製造/供給体制見直しを実施し、国内石油製品需要減少へ対応
- ✓ 2024年3月を目途に同社の山口製油所の精製機能を停止

（当社開示文書リンク）

<https://www.idemitsu.com/jp/news/2022/220614.html>

■ JERAとの伊勢湾地区での水素サプライチェーン構築に向けた共同検討（燃料油・基礎化学品）

- ✓ 多くの産業が集積する伊勢湾地区を選択
- ✓ 水素の受入・貯蔵・処理・排出拠点を整備し、サプライチェーンの早期構築を目指す

（当社開示文書リンク）

<https://www.idemitsu.com/jp/news/2022/220616.html>

■ Umicore社と全固体電池向け高性能材料を共同開発（高機能材）

- ✓ 両社の知見と技術力を生かし、高性能材料の開発を加速
- ✓ 全固体電池の性能発揮・向上を図り、実用化と普及への貢献を目指す

（当社開示文書リンク）

https://www.idemitsu.com/jp/news/2022/220623_2.html

決算関連

■ セグメント別売上高

[億円]

	21年度1Q	22年度1Q	増減	
燃料油	9,987	17,542	+7,555	+75.6%
基礎化学品	1,218	1,877	+660	+54.2%
高機能材	951	1,204	+253	+26.7%
電力・再生可能エネルギー	257	364	+107	+41.7%
資源*	603	1,054	+451	+74.7%
(内 石油開発)	(251)	(83)	(▲168)	(▲67.0%)
(内 石炭)	(352)	(971)	(+619)	(+175.5%)
その他	7	6	▲1	▲18.8%
セグメント合計	13,023	22,047	+9,024	+69.3%

*資源に含まれる石油開発及び石炭は12月決算

決算関連

■ セグメント利益四半期推移（累計・在庫影響除き）

[億円]

	21年度				22年度
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
燃料油セグメント	296	451	737	1,365	574
持分法投資損益	60	86	124	92	70
基礎化学品セグメント	67	109	76	82	81
持分法投資損益	1	7	8	12	▲ 1
高機能材セグメント	43	102	142	171	33
持分法投資損益	6	14	15	16	0
電力・再生可能エネルギーセグメント	▲ 10	▲ 28	▲ 76	▲ 99	▲ 37
持分法投資損益	▲ 0	▲ 1	0	▲ 17	▲ 4
資源セグメント					
-石油開発	124	173	349	387	65
持分法投資損益	-	-	-	26	29
-石炭	6	42	215	423	251
持分法投資損益	4	8	14	31	-
その他セグメント	▲ 23	▲ 36	▲ 102	▲ 166	▲ 119
持分法投資損益	12	13	21	▲ 10	11
セグメント合計	503	813	1,342	2,162	849
持分法投資損益	83	127	182	150	105

※IINは21年度4Qより持分法適用会社化

決算関連

■ セグメント利益四半期推移（Q別・在庫影響除き）

[億円]

	21年度				22年度
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
燃料油セグメント	296	154	286	628	574
持分法投資損益	60	26	38	▲ 32	70
基礎化学品セグメント	67	42	▲ 33	5	81
持分法投資損益	1	5	1	5	▲ 1
高機能材セグメント	43	59	41	29	33
持分法投資損益	6	8	1	1	0
電力・再生可能エネルギーセグメント	▲ 10	▲ 18	▲ 48	▲ 23	▲ 37
持分法投資損益	▲ 0	▲ 0	1	▲ 17	▲ 4
資源セグメント					
-石油開発	124	50	176	38	65
持分法投資損益	-	-	-	26	29
-石炭	6	36	173	208	251
持分法投資損益	4	4	6	17	-
その他セグメント	▲ 23	▲ 13	▲ 66	▲ 64	▲ 119
持分法投資損益	12	1	9	▲ 31	11
セグメント合計	503	310	529	821	849
持分法投資損益	83	44	56	▲ 32	105

※IINは21年度4Qより持分法適用会社化

販売数量実績

■ 燃料油セグメント

[千KL,%]

	21年度1Q	22年度1Q	増減	
ガソリン	3,074	3,148	+74	+2.4%
ナフサ	20	111	+91	+453.3%
ジェット燃料	377	534	+157	+41.6%
灯油	472	479	+7	+1.5%
軽油	2,446	2,456	+9	+0.4%
A重油	704	694	▲ 10	▲ 1.4%
C重油	527	652	+125	+23.7%
国内燃料油販売計	7,620	8,073	+453	+5.9%
輸出燃料油	861	1,711	+850	+98.7%
燃料油販売計	8,481	9,784	+1,303	+15.4%

※ジェット燃料及びC重油に含むボンド輸出数量は輸出燃料油に含めて表示

販売数量実績

■ 基礎化学品セグメント

[千t,%]

	21年度1Q	22年度1Q	増減	
基礎化学品	886	890	+4	+0.4%

■ 高機能材セグメント

[千KL,千t,%]

	21年度1Q	22年度1Q	増減	
潤滑油	303	293	▲ 10	▲ 3.4%
機能化学品	193	184	▲ 8	▲ 4.3%

※潤滑油は海外ライセンス販売先を含む

■ 電力・再生可能エネルギーセグメント

[百万kwh,%]

	21年度1Q	22年度1Q	増減	
電力小売販売量	1,139	897	▲ 241	▲ 21.2%

生産数量実績

■ 資源セグメント (石油開発・ガス生産量)

[千BOED,%]

	21年度1Q	22年度1Q	増減	
ルウェー	26.8	15.6	▲ 11.2	▲ 41.8%
ベトナム	9.9	14.7	+4.8	+48.4%
生産量合計 (千BOED)	36.7	30.3	▲ 6.4	▲ 17.5%
生産量合計 (千BOE)	3,301	2,725	▲ 576	▲ 17.4%

※数値は資源開発子会社の保有権益、持分割合ベース

※IINは21年度4Qより持分法適用会社化

■ 資源セグメント (石炭生産量)

[千t,%]

	21年度1Q	22年度1Q	増減	
エンシャム	957	618	▲ 339	▲ 35.4%
マッセルブルック	147	376	+230	+156.8%
ボガブライ	1,308	1,249	▲ 58	▲ 4.5%
豪州石炭 合計	2,412	2,244	▲ 168	▲ 7.0%
マリナウ	330	—	▲ 330	—
生産量 合計	2,742	2,244	▲ 498	▲ 18.2%

※数値は当社グループの保有権益ベース

※石油開発および石炭は12月決算

販売数量見通し

■ 燃料油セグメント

※5/10公表値より修正なし

[千KL,%]

	21年度	22年度※	増減	
ガソリン	12,711	12,780	+69	+0.5%
ナフサ	266	230	▲ 36	▲ 13.5%
ジェット燃料	1,729	2,280	+551	+31.9%
灯油	3,920	3,770	▲ 150	▲ 3.8%
軽油	9,926	10,150	+224	+2.3%
A重油	3,267	3,100	▲ 167	▲ 5.1%
C重油	2,551	2,180	▲ 371	▲ 14.5%
国内燃料油販売計	34,370	34,490	+119	+0.3%
輸出燃料油	6,165	9,460	+3,295	+53.5%
燃料油販売計	40,535	43,950	+3,415	+8.4%

販売数量見通し

■ 基礎化学品セグメント

※5/10公表値より修正なし

[千t,%]

	21年度	22年度※	増減	
基礎化学品	3,744	3,870	+126	+3.4%

■ 高機能材セグメント

※5/10公表値より修正なし

[千KL,千t,%]

	21年度	22年度※	増減	
潤滑油	1,183	1,230	+47	+4.0%
機能化学品	759	780	+22	+2.8%

※潤滑油は海外ライセンス販売先を含む

■ 電力・再生可能エネルギーセグメント

※5/10公表値より修正なし

[百万kwh,%]

	21年度	22年度	増減	
電力小売販売量	5,197	2,960	▲ 2,237	▲ 43.0%

生産数量見通し

■ 資源セグメント (石油開発生産量)

※5/10公表値より修正なし

[千BOED,%]

	21年度	22年度※	増減	
ノルウェー	23.3	14.8	▲ 8.5	▲ 36.7%
ベトナム	10.5	14.6	+4.1	+38.8%
生産量合計 (千BOED)	33.8	29.3	▲ 4.5	▲ 13.2%
生産量合計 (千BOE)	12,351	10,700	▲ 1,651	▲ 13.5%

※数値は資源開発関係会社の保有権益、持分割合ベース

※IINは21年度4Qより持分法適用会社化

■ 資源セグメント (石炭生産量)

※5/10公表値より修正なし

[千t,%]

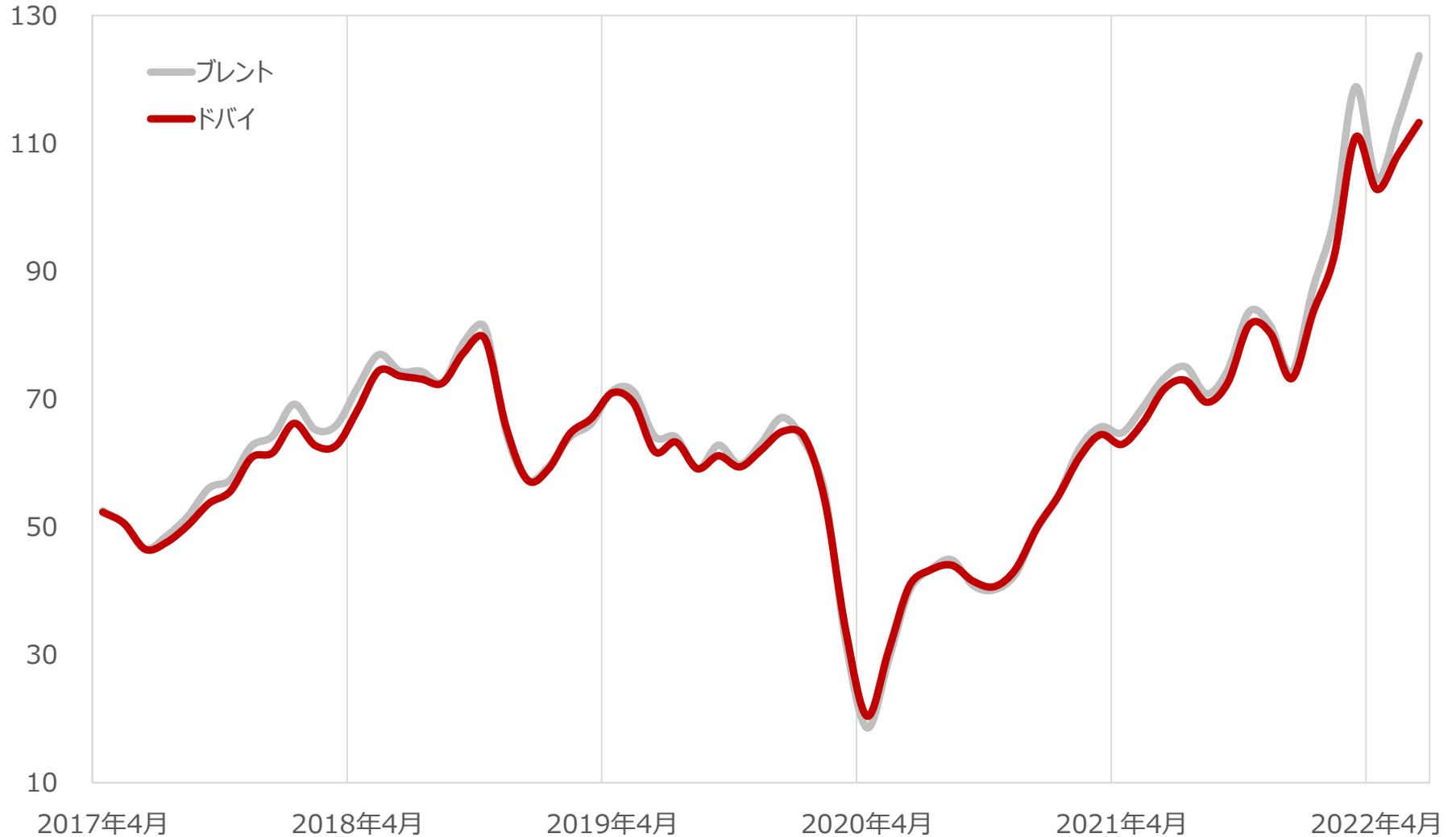
	21年度	22年度※	増減	
エンシャム	3,649	3,450	▲ 199	▲ 5.5%
マッセルブルック	1,090	760	▲ 330	▲ 30.3%
ボガブライ	5,193	5,560	+367	+7.1%
豪州石炭 合計	9,932	9,770	▲ 162	▲ 1.6%
マリナウ	1,174	—	▲ 1,174	—
生産量 合計	11,106	9,770	▲ 1,336	▲ 12.0%

※数値は当社グループの保有権益ベース

※石油開発および石炭は12月決算

原油価格（ドバイ原油・ブレント原油）

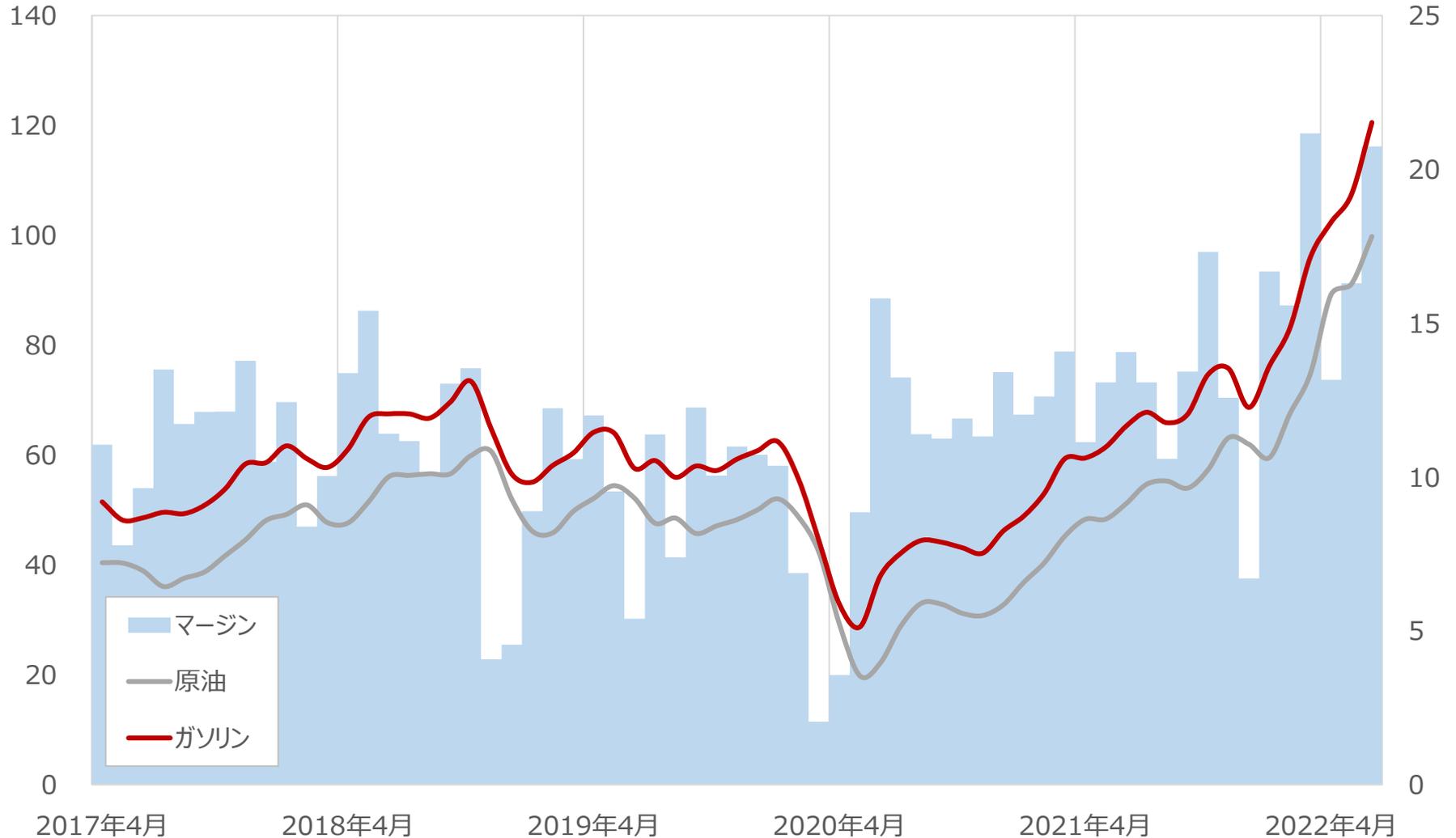
[USD/バレル]



ガソリン（国内スポット価格 - 原油）

[原油・製品：円/リットル]

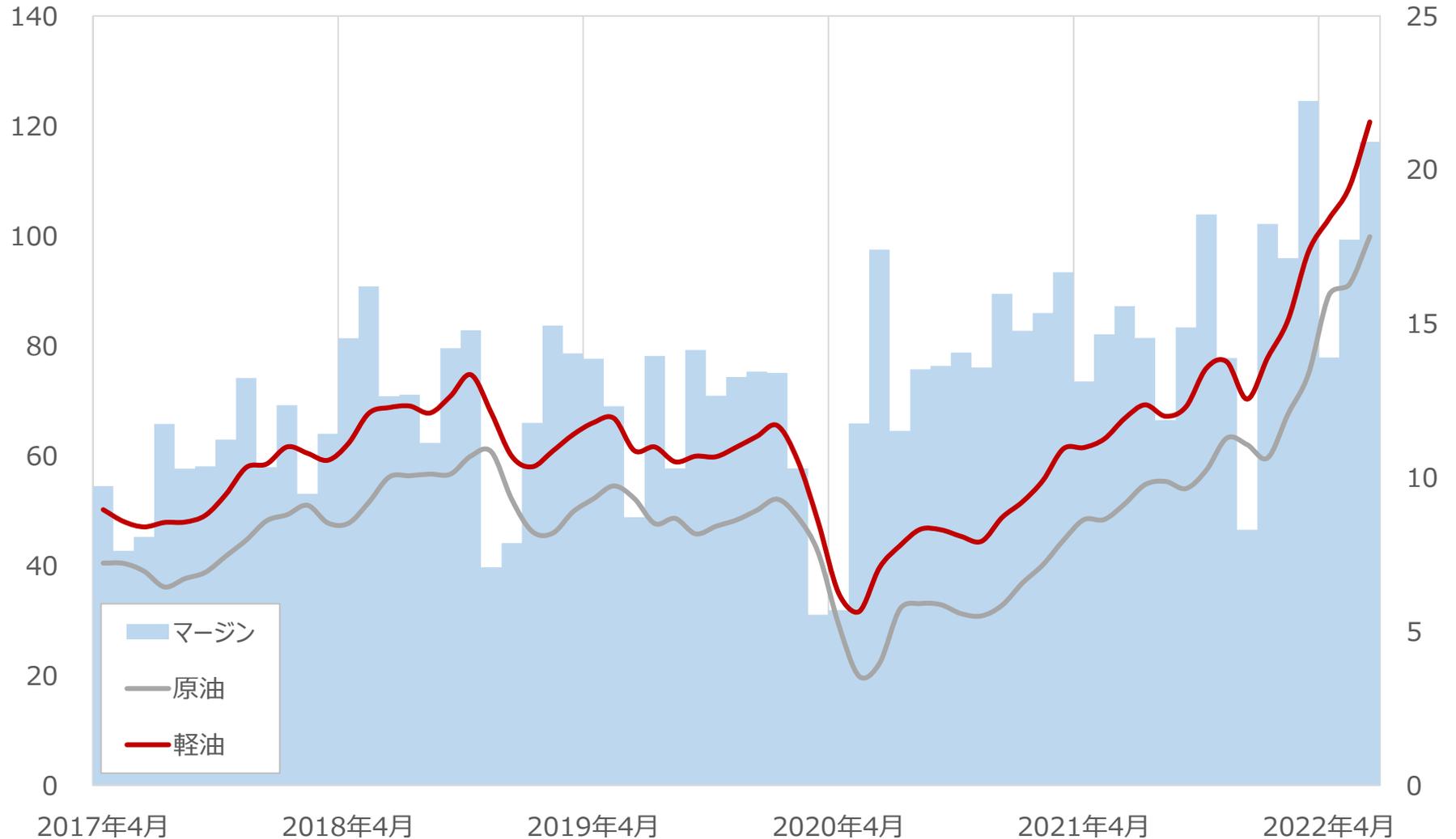
[マージン：円/リットル]



軽油（国内スポット価格 - 原油）

[原油・製品：円/リットル]

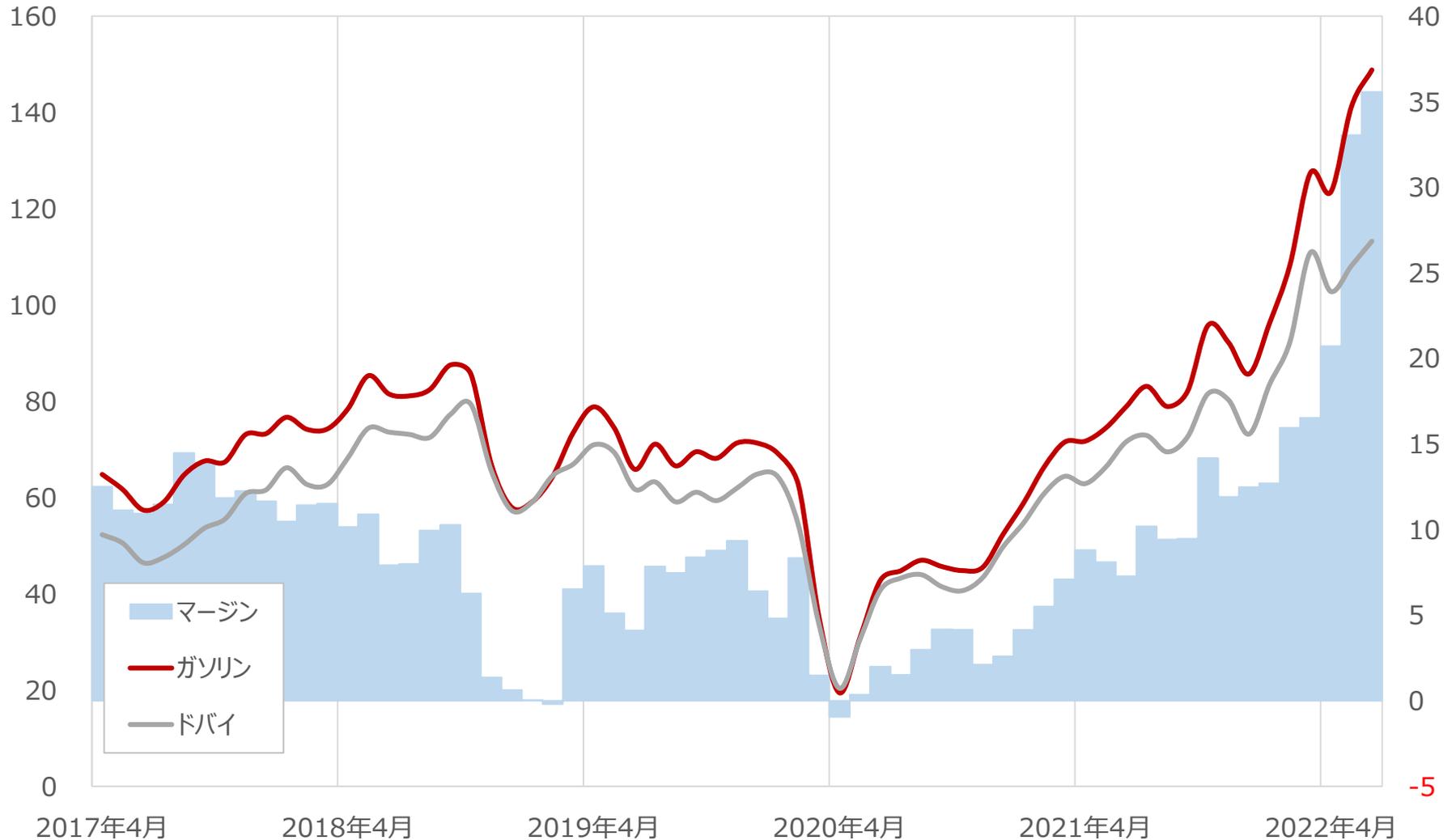
[マージン：円/リットル]



ガソリン（シンガポールスポット価格 - ドバイ原油）

[原油・製品：USD/バレル]

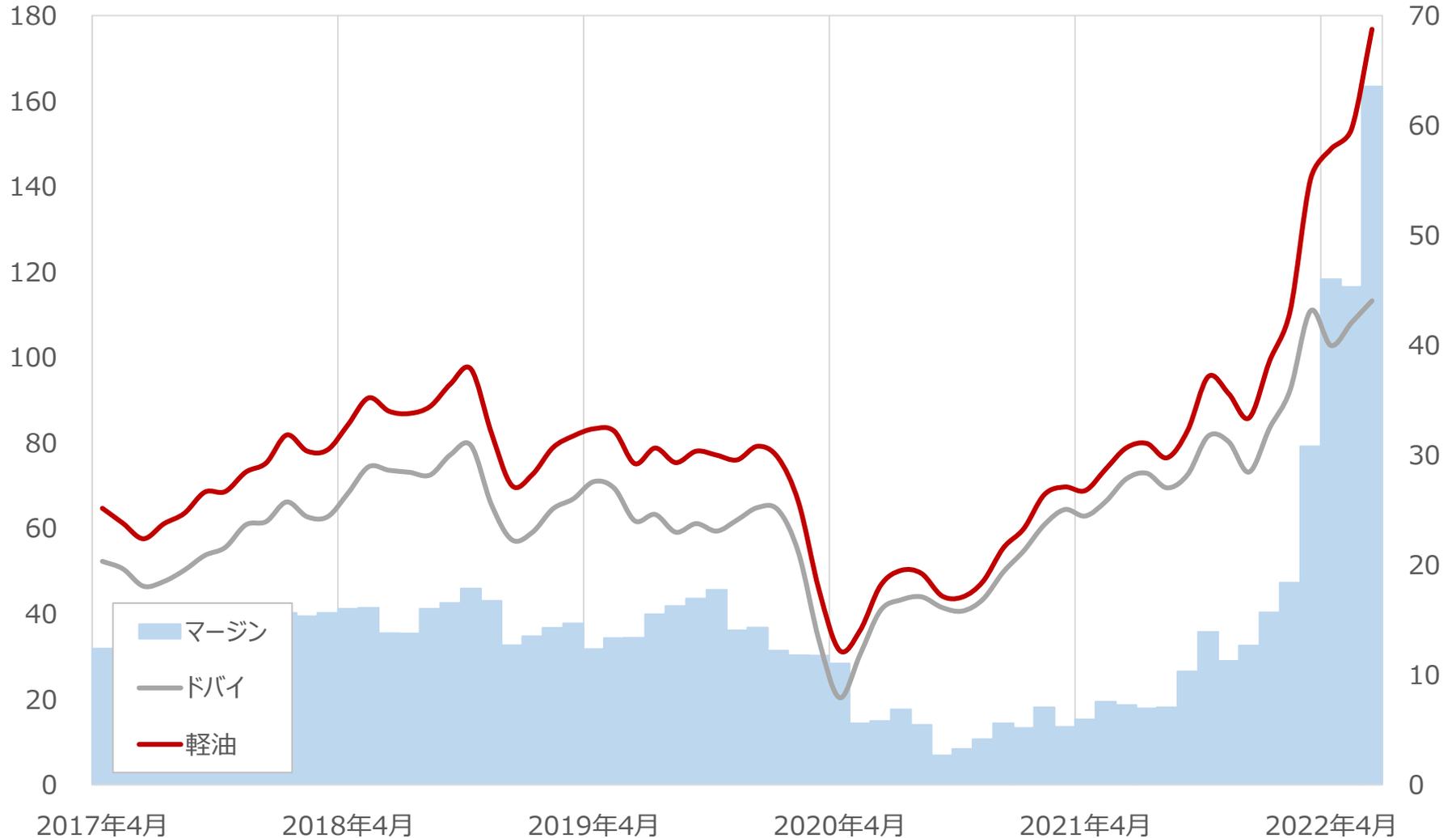
[マージン：USD/バレル]



軽油（シンガポールスポット価格 - ドバイ原油）

[原油・製品：USD/バレル]

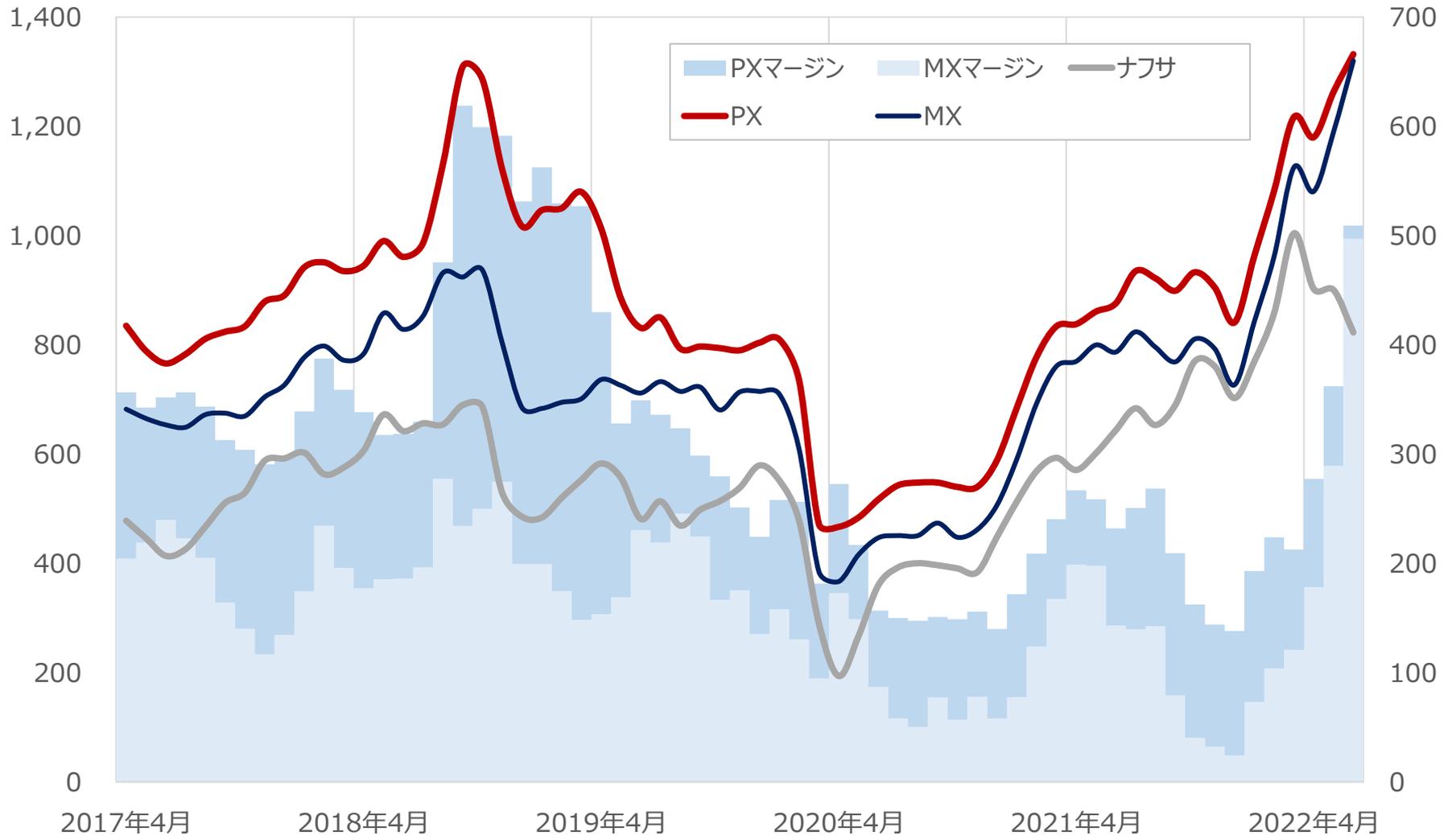
[マージン：USD/バレル]



パラキシレン・ミックスキシレン - ナフサ

[ナフサ・製品 : USD/トン]

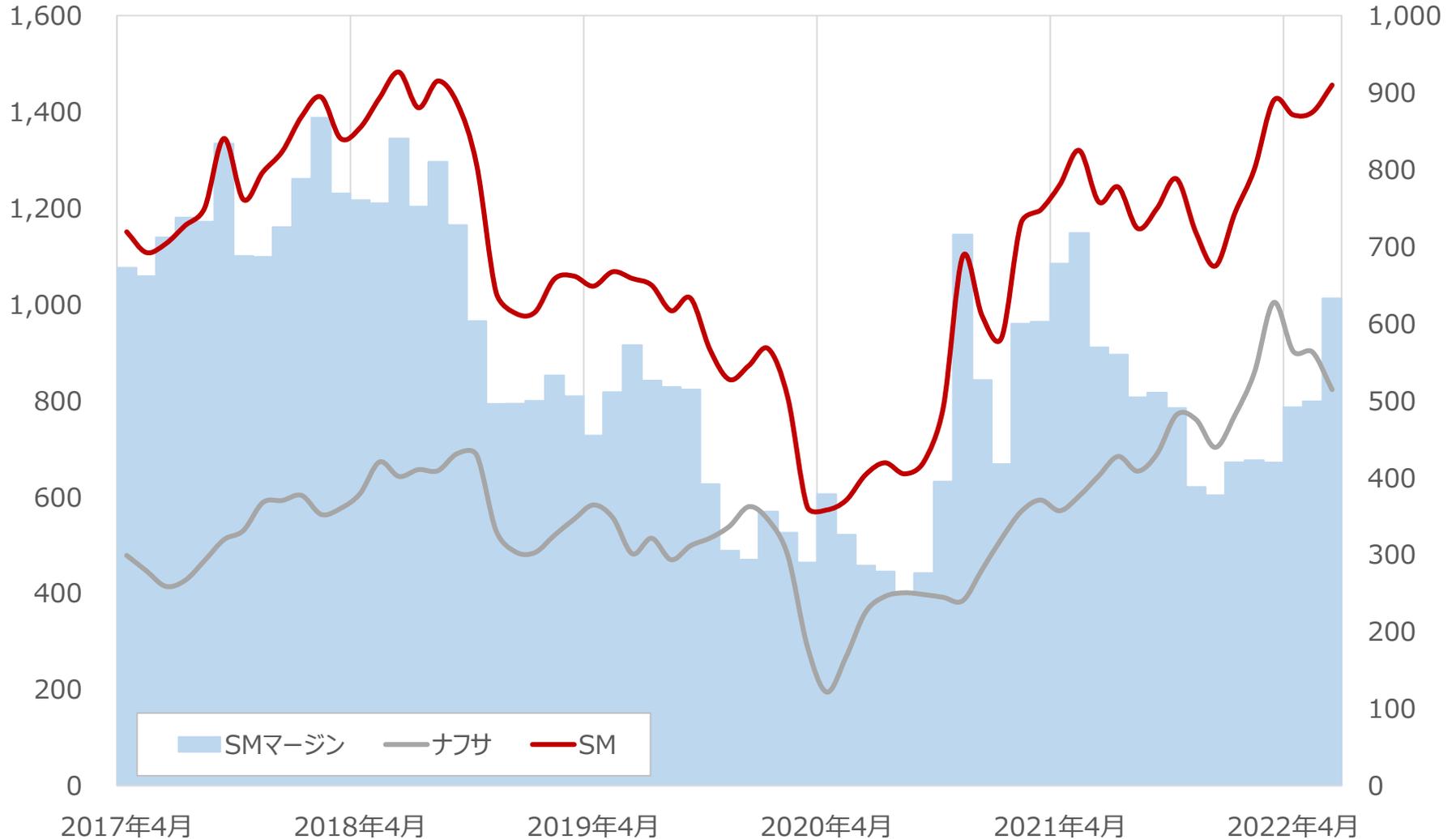
[マージン : USD/トン]



スチレンモノマー - ナフサ

[ナフサ・製品 : USD/トン]

[マージン : USD/トン]



オペレーショナルデータ

■ 製油所稼働率

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度 1Q
出光興産	88%	88%	87%	78%	77%	82%
旧昭和シェル	88%	93%				

※稼働率はBCDベース

■ SS数

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度 1Q
出光興産	3,545	3,501	3,446	3,426	3,382	3,380
旧昭和シェル	3,028	2,964	2,938	2,885	2,834	2,818
合計	6,573	6,465	6,384	6,311	6,216	6,198

当社グループの概要

2022年3月末時点データ

燃料油	高機能材
<ul style="list-style-type: none"> ・原油処理能力 94.5万バレル /日 ※1) ・国内燃料油販売量 3,400万KL /年※2) ・SS数 6,200カ所 	<ul style="list-style-type: none"> 潤滑油、機能化学品、電子材料、高機能アスファルト、アグリバイオ、固体電解質 ・潤滑油販売量 120万KL /年 ・エンジニアリングプラスチック(販売数量) 15万t /年 ・粘接着基材(生産能力) 7.5万t /年 ・有機EL材料(生産能力) 26t /年
基礎化学品	
<p>(生産能力)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エチレン 100万t /年 ・パラキシレン 48万t /年 ・ミックスキシレン 94万t /年 ・スチレンモノマー 79万t /年 	
電力・再生可能エネルギー	資源 ※3)
<ul style="list-style-type: none"> ・発電能力 180万kW - うち 再生可能エネルギー 70万kW 	<ul style="list-style-type: none"> ・原油生産量 2.9万バレル /日 ・一般炭生産量 1,000万t /年

*1) 石油製品取引契約を締結する富士石油株式会社の原油処理能力を加えると109万バレル/日

*2) ボンドジェット燃料及びボンドC重油は輸出燃料油（国内燃料油販売量に含まず）に計上

*3) 2021年にインドネシア炭権益(約100万t/年)を売却。資源については22年度業績見通しの数値

燃料油セグメント

(2022年3月末時点)

[万BBL/D]

運営会社	製油所	原油処理能力	重油直接脱硫装置 (RH)	流動接触分解装置 (FCC)	重油流動接触分 解装置 (RFCC)	重質油熱分解 装置 (FLG)	備考 (出資比率)
出光興産	国内 北海道製油所	15	4.2		3.3		
	千葉事業所	19	4.0		4.5		
	愛知製油所	16	6.0		5.0		
昭和四日市石油	四日市製油所	25.5	4.5		6.1		75.0%
東亜石油	京浜製油所	7		4.2		2.7	50.1%
西部石油	山口製油所	12	5.2	3.0			38.0%
	合計	94.5	23.9	7.2	18.9	2.7	
Nghì Son Refinery and Petrochemical LLC	海外 ニソン製油所※1,2 (ベトナムタインホア省)	20	10.5		8		35.1%
	合計	20.0	10.5		8		

※1) 各製油所の装置能力は出資比率を未考慮

※2) ニソンの原油処理能力は、当社の原油処理能力94.5万BDに含んでおりません

基礎化学品セグメント

(2022年3月末時点)

[千トン/年]

運営会社	工場	主要化学製品生産能力				備考 (出資比率)
		エチレン	パラキシレン	ミックスキシレン	スチレンモノマー	
出光興産	国内 千葉事業所	374	265		210	
	愛知製油所			170		
	徳山事業所	623	214		340	
昭和四日市石油	四日市製油所			518		75.0%
西部石油	山口製油所			250		38.0%
	合計	997	479	938	550	
Idemitsu SM (Malaysia) Sdn. Bhd.	海外 パシルグダン事業所 (マレーシアジョホール州)				240	70.0%
	Nghi Son Refinery and Petrochemical LLC		700			35.1%
	合計		700		240	

※1)ニソンのパラキシレン生産能力は、当社のパラキシレン生産能力48万tに含んでおりません

高性能材セグメント

潤滑油

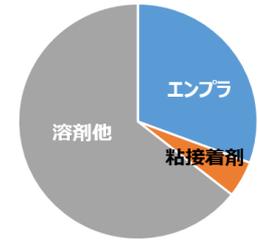
- ◆製品群
 - ・自動車向け潤滑油（エンジンオイル等）
 - ・グリース
 - ・工業用潤滑油（油圧作動油・切削油等）等
- ◆自動車向け潤滑油を中心に、グローバルに事業を展開
 - ・世界シェア8位
 - ・海外売上比率50%超
- ◆研究開発拠点
 - ・日本国内および海外(米国、中国他)
- ◆潤滑油グローバルネットワーク



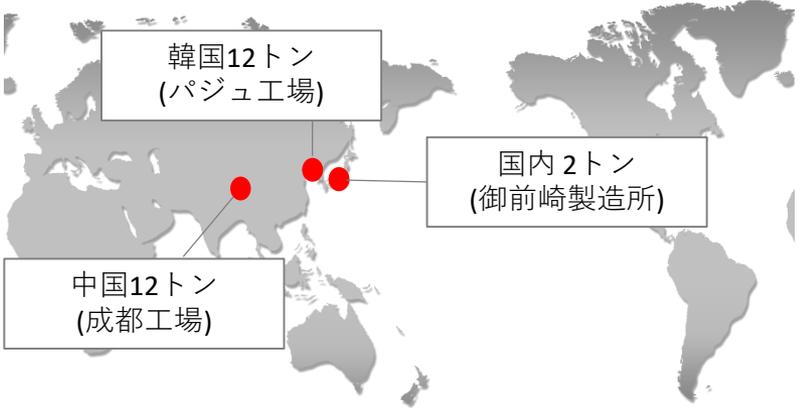
- ・世界28ヶ国の製造・販売・研究開発ネットワーク
- ・既存設備の増強、新規拠点開発を推進

機能化学品

- ◆製品群
 - ・エンジニアリングプラスチック
 - ・粘接着剤
 - ・溶剤他
- ◆製品別内訳（主な用途）
 - ・エンジニアリングプラスチック
ポリカーボネート、SPS（自動車、情報通信機器）
 - ・粘接着剤
水添石油樹脂（オムツ等衛生材）
 - ・溶剤他
溶剤
イソパラフィン、DIB、MEK
 - αオレフィン、ビスフェノールA
（潤滑油、界面活性剤）
 - 電子材料
特殊ポリカーボネート樹脂



高性能材セグメント

電子材料	高性能アスファルト
<p>◆製品群</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スマートフォンやテレビなどに搭載される有機ELディスプレイ用材料 ・ディスプレイ用半導体材料 等 <p>◆有機EL製造・カスタマーサポート拠点</p>	<p>◆最先端の技術開発に取り組むアスファルトメーカー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リサイクル、長寿命化、カーボンニュートラル <p>◆製品群</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土木/建築用アスファルト ・工業用アスファルト ・道路用付加価値アスファルト
 <p>韓国12トン (パジュ工場)</p> <p>国内2トン (御前崎製造所)</p> <p>中国12トン (成都工場)</p> <p>・アジア地域での更なる有機EL材料事業の拡大に向け、工場・カスタマーサポート拠点を置き、ディスプレイメーカー等との関係強化に取り組んでいる。</p> <p>・ディスプレイ製品の省エネ化・画質向上が期待される酸化半導体材料の開発、事業化を進める。</p>	 <p>東大寺</p> <p>メイブライト (道路用付加価値アスファルト)</p> <p>◆製品群</p> <ul style="list-style-type: none"> ・畜産関連資材 (ルミナップ※1等) ・微生物防除剤/土地改良資材 ・環境/緑化関連資材 ・化学農薬 ((株)エス・ディー・エスバイオテック取扱)  <p>ルミナップ</p>  <p>スワマイト (微生物防除剤)</p> <p>・2021年8月に(株)エス・ディー・エスバイオテックを完全子会社化し、農薬事業の取り組みを更に強化</p>

※1)牛のげっぷに含まれるメタンガスを低減する効果を持つカシューナッツ殻液を含む飼料

電力・再生可能エネルギーセグメント

電力

区分	発電所	運営会社	出資比率 (%)	発電能力* (万KW)
太陽光	国内（全国34ヶ所）	出光興産他	—	18.1
バイオマス	京浜バイオマス発電所（神奈川県）	京浜バイオマスパワー	100	4.9
	土佐発電所（高知県）	土佐グリーンパワー	50	0.3
風力	六ヶ所村二又風力発電所（青森県）	二又風力開発	40	2.0
地熱	滝上バイナリー発電所（大分県）	出光大分地熱	100	0.5
再エネ（国内）				25.8
火力	扇島発電所（LNG）	扇島パワー	25	30.5
	水江発電所（副生ガス等）	東亜石油	50.1	27.6
	愛知発電所（重質重油）	出光興産	—	25.0
国内				108.9
太陽光	海外（北米、ベトナムなど）		—	44.8
火力	海外（LNG）			27.1
海外				71.9
合計				180.8

*発電能力は当社の出資比率を加味。但し、水江発電所の能力は100%カウント

- ◆再生可能エネルギーの発電能力として70.6万KW保有（国内：25.8万kW、海外：44.8万kW）
- ◆自社電源(火力)を活用し、卸売り、高圧・低圧の小売りを展開。販売が自社電源を上回る部分は、相対契約や卸市場から調達

ソーラー

- ◆22年6月にパネル製造は終了し、太陽光発電所の設計・施工・メンテナンス及びリサイクルを担うシステムインテグレーターへの転換を図る

資源セグメント（石油開発・ガス）

事業概要

1. ノルウェー北部北海地域の油田から原油・ガスを生産し、主に欧州地域へ販売
2. 今後低炭素社会において重要なエネルギー源である天然ガス生産へのシフトのため、ベトナムをはじめ東南アジア地域でのガス田開発・生産を進める

◆生産油ガス田の権益比率と販売先

	権益比率(%)※1	販売エリア
ノルウェー		
スノーレ	9.6	欧州地域
トルデイス/ビッグデイス	9.6	
スタットフィヨルド/イースト	4.8	
シグナ	4.32	
フラム	15	
Hノルド	28.8	
ビュールディング	15	
ベガガス田	3.3	
クナル油田	25	
ドゥーヴァ油ガス田	30	
ベトナム		
サオバン・ダイグエットガス田	43.08	アジア地域

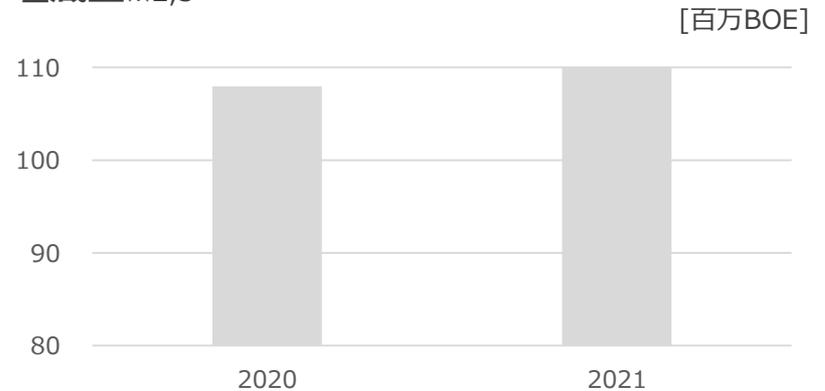
※1 権益保有会社

ノルウェー：INPEX Idemitsu Norge AS（当社持分比率49.5%）

ベトナム：Idemitsu Gas Production (Vietnam) Co., Ltd.（当社100%出資）

生産油ガス田の埋蔵量

◆埋蔵量※2,3



※2 ノルウェー油田群およびベトナムガス田における埋蔵量の合計

※3 埋蔵量は当社の権益比率および持分比率を反映した数値

◆CCS※4の取組み

CO₂排出量削減の有力な手段として期待されるCCSについても、これまで培った開発技術の活用を含め検討を進めている

※4 Carbon capture and storage: 排出されるCO₂を回収し、地中や海底などに隔離・貯留する技術

埋蔵量評価

◆ 埋蔵量評価基準

- ・当社の埋蔵量評価はPRMS (Petroleum Resources Management System) 基準に準拠しています
- ・PRMS基準は、石油技術者協会 (Society of Petroleum Engineers : SPE) , 世界石油会議 (World Petroleum Congress : WPC) , 米国石油地質技術者協会 (American Association of Petroleum Geologists : AAPG) 及び石油評価技術者協会 (Society of Petroleum Evaluation Engineers : SPEE) の4団体によって共同で策定され、国際基準として認識されています
- ・PRMS基準において定義されている埋蔵量 (Reserves) は、①確認、②推定、③予想埋蔵量に区分されますが、当社の埋蔵量評価は、確認および推定埋蔵量の合計値を示しています

◆ 確認埋蔵量とは

- ・確認埋蔵量は石油・ガス業界で一般的に用いられる埋蔵量の定義の中でも保守的として認識されています
- ・確認埋蔵量とは、地質的・工学的データに基づき現在の経済条件及び操業条件の下で商業的に合理的確実性をもって回収することが可能である石油・ガスの数量とされています
- ・確率的手法を用いる場合、確認埋蔵量を回収できる確率が90%以上あるとされています

◆ 推定埋蔵量とは

- ・推定埋蔵量とは、地質的・工学的データに基づき確認埋蔵量に追加して商業的に回収することが可能と推定される石油・ガスの数量とされています
- ・確率的手法を用いる場合、確認埋蔵量と推定埋蔵量を合算した数量を回収できる確率が50%以上あるとされています

資源セグメント（石炭）

事業概要	低炭素ソリューション
<p>1. オーストラリアで石炭鉱山を保有し、生産から販売まで一貫したサプライチェーンを構築、アジア向けに経済性に優れた石炭の安定供給</p> <p>2. 民間企業で国内唯一の石炭専門の研究所を有し、高効率燃焼技術などのサービスを提供する</p> <p>3. 出光グリーンエナジーペレット等、低炭素ソリューション事業も推進し、CO²排出量削減にも積極的に取り組む。</p> <p>◆ 豪州石炭鉱山概要</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="164 753 446 1005">  </div> <div data-bbox="529 731 948 928"> <p>エンシャム鉱山 所在地：クイーンズランド州 炭質：輸出用一般炭 出荷港：グラッドストーン港（約350km、列車輸送）</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-between; margin-top: 20px;"> <div data-bbox="86 1025 513 1290"> <p>ボガブライ鉱山 所在地：ニューサウスウェールズ州 炭質：輸出用原料炭(SS/PCI)/輸出用一般炭 出荷港：ニューキャッスル港（約360km、列車輸送）</p> </div> <div data-bbox="529 1025 948 1290"> <p>マッセルブルック鉱山 所在地：ニューサウスウェールズ州 炭質：輸出用一般炭 出荷港：ニューキャッスル港（約30kmトラック輸送→約110km、列車輸送）</p> </div> </div>	<p>◆ 出光グリーンエナジーペレット（ブラックペレット）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石炭火力発電所の燃料をブラックペレットに置き換えることで、CO₂排出量を減らすことが可能。 ・石炭燃料の20～30%をブラックペレットに置き換える混焼実験に成功 ・22年度中にベトナムで年産12万tの商業プラントを稼働予定。2030年には200万tの供給体制構築に向け取り組んでいる。 <div style="display: flex; justify-content: space-around; margin-top: 20px;"> <div data-bbox="1002 882 1304 1125">  </div> <div data-bbox="1398 882 1746 1125">  </div> </div>

見通しに関する注意事項

本資料に記載されている当社の業績見通し、戦略、経営方針などのうち、歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社経営陣の判断に基づいて作成しております。

実際の業績に影響を与え得る要素には、経済情勢、原油価格、石油製品の需要動向、市況、為替レートおよび金利など、潜在的风险や不確実性があるものを含んでおります。

従いまして、実際の業績は、これらの重要な要素の変動により、業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。